

川企発第23号
令和7年6月27日

川口市監査委員 澤野 高雄 様
同 金井 洋 様
同 青山 聖子 様
同 関 由紀夫 様

川口市長 奥ノ木 信夫



包括外部監査結果に対する措置について（通知）

平成30年度から令和5年度に実施した包括外部監査結果について、別紙のとおり措置を講じましたので、地方自治法第252条の38第6項の規定により通知します。



監査 年度・ テーマ	報告 書内 番号	指摘・ 意見の 番号	報告 書掲 載頁	要旨	報告書の記載事項	進捗 状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
令和 3年度 補助金	【6】	指摘7	45	組織活動補助金について、交付要綱に「見直し規定」を設置すべきである。	昨今の災害は、その激甚化、多様化により、対応に必要な資機材も多様化し進化もしていることから、常に新しい情報を共有し、その整備等は、定期的な情報更新と再評価見直しが必要不可欠である。 従って、当該補助金等である組織活動補助金の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。	措置済	交付金に対しては「補助金等のあり方に関する方針」に沿って定期的な見直しを行い、別途決裁をとっている。	危機管 理課
令和 3年度 補助金	【6】	指摘8	45	組織活動補助金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	再評価見直しについては、事業ごとに、川口市独自の内部行政評価を行っており、さらには、テーマ別に、その行政評価の外部評価も行われているが、補助金等の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、見直し期ごとの比較資料として活用する必要があることから、保存保管を要請する。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って定期的な見直しを行い、記録については保存保管をしている。	危機管 理課
令和 3年度 補助金	【7】	指摘9	47	防犯協会交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	当該交付金の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に見直し規定の設置を要請する。	措置済	交付金に対しては「補助金等のあり方に関する方針」に沿って定期的な見直しを行っている。	防犯対 策室
令和 3年度 補助金	【7】	指摘10	47	防犯協会交付金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	再評価見直しについては、事業ごとに、川口市独自の内部行政評価を行っており、さらには、テーマ別に、その行政評価の外部評価も行われているということであるが、補助金等の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価の方法を設定し、見直しを行うことを要請する。さらには、その検討書類については、見直し期ごとの比較資料であることから、保存保管をし活用する必要がある。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って検証を行い、必要であると判断した。今後も当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。また、今年度の交付金についての検討書類の保管を行った。	防犯対 策室
令和 3年度 補助金	【8】	指摘11	49	町会防犯灯電気料補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	当該補助金の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設定を要請する。	措置済	交付金に対しては「補助金等のあり方に関する方針」に沿って定期的な見直しを行っている。	防犯対 策室
令和 3年度 補助金	【8】	指摘12	49	町会防犯灯電気料補助金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	再評価見直しについては、事業ごとに、川口市独自の内部行政評価を行っており、さらには、テーマ別に、その行政評価の外部評価も行われているということであるが、補助金等の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価の方法を設定し、見直しを行うことを要請する。 さらには、その検討書類については、見直し期ごとの比較資料であることから、保存保管をし活用することを要請する。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って検証を行い、必要であると判断した。今後も当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。また、今年度の交付金についての検討書類の保管を行った。	防犯対 策室

監査 年度・ テーマ	報告 書内 番号	指摘・ 意見の 番号	報告 書掲 載頁	要旨	報告書の記載事項	進捗 状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
令和 3年度 補助金	【9】	指摘14	51	除却事業負担金及びURとの協議による工事負担金についても、川口市ホームページへの掲載等、市民に対する、更なる情報開示を要請する。	当該除却負担金についても、併せて、上記URとの協議による工事負担金についても、川口市ホームページへの掲載等、市民に対する、更なる情報開示を要請するものである。	措置済	令和5年度にホームページにて情報開示済み。	管財課
令和 3年度 補助金	【16】	指摘20	65	民営自転車駐車場設置費補助金について、一旦の休止又は廃止を念頭に、再評価を行うことを要請する。	当該補助金の終期を確認したが、放置自転車なくなるまで、との回答だった。 最近3年間の予算執行率の低さと、基準の見直しの歴史を勘案すると、すでに当初の目的は、達成していると考え。各駅の放置自転車の状況の推移を勘案して、一旦の休止又は廃止を念頭に、再評価を行うことを要請する。	対応中	令和5年度に当該補助金の基準を見直し、令和6年度から利用要件を緩和するとともに、市広報紙やホームページ、コミュニティビジョンで周知し、補助金利用の促進を図った。その結果、年間で3件の問い合わせがあったが、駐輪場が不足していない地域であった等の理由により、いずれも申請には至らなかった。 よって、当該補助金の在り方については、今後も補助金の利用状況を勘案したうえで、休止や廃止を視野に入れて検討している。	交通安全対策課
令和 3年度 補助金	【20】	指摘24	73	国保組合助成金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	当該補助金等である国保組合助成金の定期的な見直しが必要であることから、交付要綱に「見直し規定」の設置を要請する。	措置済	国民健康保険及び他の国民健康保険組合との公平性の観点や国保税率改正により市民に税の増税という負担を強いている中、特定団体への助成金継続は市民の理解が得られない等のことを踏まえ、関係団体との協議を重ね当該補助金を令和6年度を以て廃止した。	福祉総務課
令和 3年度 補助金	【25】	指摘40	83	社会福祉協議会補助金の補助範囲の決定経緯等は、明確な情報開示を要請する。	当該社会福祉協議会補助金の範囲については、川口市は、現在、補助事業として、社会福祉協議会の本部会計に係る人件費及び本部会計に係る事務費に対して交付しているが、各自治体によって、その補助範囲は、異なっていることから、その補助範囲の決定経緯等は、透明性の観点からも、川口市ホームページに情報開示を行うなど、明確な情報開示を要請する。	措置済	川口市ホームページに補助対象経費等が明記された川口市社会福祉協議会補助金要綱を掲載した。	福祉総務課

監査 年度・ テーマ	報告 書内 番号	指摘・ 意見の 番号	報告 書掲 載頁	要旨	報告書の記載事項	進捗 状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
令和 3年度 補助金	【26】	指摘44	85	社会福祉事業団補助金の補助範囲の決定経緯等は、透明性の観点からも、川口市ホームページに情報開示を行う等、明確な情報開示を要請する。	当該社会福祉事業団補助金の範囲について、川口市は、現在、補助事業として、社会福祉事業団の本部会計に係る人件費及び本部会計に係る事務費に対して交付しているが、各自治体によって、その補助範囲は、異なっていることから、その補助範囲の決定経緯等は、透明性の観点からも、川口市ホームページに情報開示を行う等、明確な情報開示を要請する。	措置済	川口市ホームページに補助対象経費等が明記された川口市社会福祉事業団補助金要綱を掲載した。	福祉総務課
令和 3年度 補助金	【42】	指摘64	117	認可外保育施設利用料補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	川口市に所在する認可外保育施設の利用料を調査し、当該補助金の必要性の検証を要請する。	対応中	補助対象等の見直しの必要性を検討している。	保育幼稚園課
令和 3年度 補助金	【42】	指摘65	117	認可外保育施設利用料補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。また、その検討書類については、保存保管が必要である。	その効果についての判定を行い、補助金交付金額、交付に係る事務作業の量、外注に係る費用の額も踏まえて検証されることを要請する。	対応中	補助対象等の見直しの必要性を検討している。	保育幼稚園課
令和 3年度 補助金	【43】	指摘67	119	私立幼稚園教育研修費補助金について、内容把握ができるようにすべきである。	研究助成事業については内容等確認ができていないため、「交付要綱」において、補助金についての明瞭な交付基準を定めるとともに、実施報告書提出の義務を追加し、内容把握ができるようにすることを要請する。	措置済	研修の内容が把握できるよう、報告書や領収書を提出させる運用に変更し、交付要綱の改正を行った。(令和6年11月決裁)	保育幼稚園課
令和 3年度 補助金	【87】	指摘111	209	はたちの集い実行委員会交付金について、「会則」、「要綱」等の改訂を行い、実行委員会に自立性・独立性を持たせるべきである。	川口市の職員が資金管理の事務を行うことは、若者の管理能力の向上等のためにも、良好な行政支援とはいえず、積極的に委員会に管理等を委任することが、事業の推進のためには必要である。 資金の収支等の管理を生涯学習課でなく、「はたちの集い実行委員会」において、資金等の管理を行うような組織制度に改善すべきである。 生涯学習課の支援は「補助金等交付請求書」のチェック程度とし、生涯学習課からでなく、会計課から資金を直接支給する方式とし、「会則」、「要綱」等の改訂を行い、「はたちの集い実行委員会」に自立性・独立性を持たせることを要請する。	措置済	補助金については、会計課から直接「はたちの集い実行委員会」の通帳に入金されている。 令和6年4月1日に会則を改定し、公募等実行委員の構成に会計監事を置くことを明確にした。 入金後の資金管理については、実行委員からの求めに応じて予算を執行し、実行委員会議にて会計監事が予算差引簿と現金出納簿をチェックしている。	生涯学習課

監査 年度・ テーマ	報告 書内 番号	指摘・ 意見の 番号	報告 書掲 載頁	要旨	報告書の記載事項	進捗 状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
令和 3年度 補助金	【6】	意見4	45	組織活動補助金について、情報共有等最大限の努力をすることを要望する。	補助金で購入した資機材、消耗品等の管理については、管理状況を照会し把握に努めているとのことであるが、人命にかかわる資機材であることから、状況管理とは、在庫管理のみならず、いつでも使用できるように、整備状況が明確に確認できるように、お互いに情報共有をしておくことが必要である。従って、災害に対する人命保護の観点から、資機材の整備状況等の情報共有等最大限の努力を要望する。	対応中	各町会・自治会の資機材備蓄状況の確認を継続して実施し、在庫管理については、自主防災組織連絡会にて情報共有を行った。整備状況の情報共有については方法を検討中である。	危機管理課
令和 3年度 補助金	【11】	意見7	55	地方税共同機構負担金について、令和5年度末には中小法人における法人市民税の申告について85%、個人市県民税の給与支払報告書について65%の目標を達成することを要望する。	国のeLTAXの利用率の目標(令和5年度末)については、中小法人における法人住民税の申告は85%、個人住民税の給与支払報告書は65%である。地方税共同機構が令和2年に実施したアンケートでは、eLTAXを利用するきっかけになったものの中で、税理士や加入団体(青色申告会、法人会等)からの紹介が一番多く、最も少ないのが新聞・雑誌、市区町村等の広報誌になっている。それらのアンケート等を参考にしながら、導入について市民の声を聞く、あるいは市民の知恵をかりる等の様々な方法を用いて、令和5年度末には中小法人における法人市民税の申告について85%、個人市県民税の給与支払報告書について65%の目標を達成することを要望する。	対応中	市の広報誌にeLTAXを利用した申告についての広告を掲載し、周知を図っている。利用率については法人80.8%、個人73.4%と順調に伸びている。	税制課
令和 3年度 補助金	【20】	意見16	73	国保組合助成金について、必要性の検討を要望する。	国保組合助成金としての性格上、当該組合員である市民の健康増進及び福祉の向上に寄与することが目的であるから、現状は、再評価の必要はないとのことであるが、社会情勢の変化に伴って、見直しが必要である。公平性の観点から、国保組合助成金の支給対象が、3件に限られることから、国民健康保険との公平性を勘案すると、不公平感があり、この助成金の必要性と存在の検討を要望する。	措置済	国民健康保険及び他の国民健康保険組合との公平性の観点や国保税率改正により市民に税の増税という負担を強いている中、特定団体への助成金継続は市民の理解が得られない等のことを踏まえ、関係団体との協議を重ね当該補助金を令和6年度を以て廃止した。	福祉総務課
令和 3年度 補助金	【38】	意見28	109	民間保育所特別保育事業費等補助金について、将来的に効率的な運用への検討を要望する。	補助金の構成については、既存の補助金を評価、検証し、将来的に効率的な運用への検討を要望する。	対応中	補助金の性質は様々で、施設ごとの状況も様々であるため、効果を検証することが難しい面があるが、引き続き、実績を検証し、制度の在り方を見直していく。	保育幼稚園課
令和 3年度 補助金	【38】	意見29	109	民間保育所特別保育事業費等補助金について、関連部署との連携を強化し今後の補助金交付運営に役立てることを要望する。	各保育所等の財務内容を検証の元、関連部署との連携を強化し今後の補助金交付運営に役立てることを要望する。	対応中	引き続き、関係部署(福祉監査課)と連携し、適正な補助金の交付に努める。	保育幼稚園課

監査 年度・ テーマ	報告 書内 番号	指摘・ 意見の 番号	報告 書掲 載頁	要旨	報告書の記載事項	進捗 状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
令和 3年度 補助金	【39】	意見30	111	地域型保育特別保育事業費等補助金について、将来的に効率的な運用への検討を要望する。	「民間保育所特別保育事業費等補助金」と同様に、補助金の構成については、既存の補助金を評価、検証し、将来的に効率的な運用への検討を要望する。	対応中	補助金の性質は様々で、施設ごとの状況も様々であるため、効果を検証することが難しい面があるが、引き続き、実績を検証し、制度の在り方を見直していく。	保育幼 稚園課
令和 3年度 補助金	【39】	意見31	111	地域型保育特別保育事業費等補助金について、財務内容を検証の元、関連部署との連携を強化することを要望する。	各保育所等の財務内容を検証の元、関連部署との連携を強化し、今後の補助金交付運営に役立てることを要望する。	対応中	引き続き、関係部署（福祉監査課）と連携し、適正な補助金の交付に努める。	保育幼 稚園課
令和 3年度 補助金	【41】	意見34	115	認可外保育施設特別保育事業費等補助金については、認可を促す又は助成するための補助金体制の検討を要望する。	認可外保育施設については、認可に必要な体制・環境整備を整えるための支援を行い、運営支援は元より、認可を促す又は助成するための補助金体制の検討を要望する。	その他	市として新たな保育所を認可する予定はないため、認可を促す補助金の検討は不要と判断した。	保育幼 稚園課
令和 3年度 補助金	【41】	意見35	115	認可外保育施設特別保育事業費等補助金については、補助金交付による効果の検証を図ることを要望する。	決算報告書の内容分析を行うことにより、補助金交付による効果の検証を図り、子ども総務課・保育運営課との連携の元、今後の保育事業運営に係る補助金交付事業の充実のために活用することを要望する。	対応中	補助金の継続の必要性について、検討している。	保育幼 稚園課
令和 3年度 補助金	【45】	意見39	123	私立幼稚園事務費交付金について、当該補助金の必要性についての検討を要望する。	全国統一された補助制度ではないため、他市の制度について調査研究を行い、当該補助金の必要性についての検討を要望する。	対応中	本事業は、施設利用費の代理受領に伴い発生する事務に対して、事務費交付金を交付し、事務の円滑化を図ることを目的としており、市民の利用人数に基づき交付している。 随時他市の事例などをはじめとして、様々な視点から補助金の必要性や補助金額の妥当性についての検討を行っていく。	保育幼 稚園課
令和 3年度 補助金	【82】	意見60	199	既存ブロック塀等安全対策補助金について、未整備箇所の所有者へ指導・指摘することを要望する。	児童生徒達の安全・安心に係わるものであるため、今後とも、整備状況を確認し、未整備箇所については所有者へ整備するように指導・指摘することを要望する。	措置済	未整備箇所のパトロールを実施し、特に危険性が高いと思われる箇所については、所有者に対して通知文の発送を行い、改善を促した。	建築安 全課
令和 3年度 補助金	【94】	意見65	223	県代表選手等派遣交付金について、支給金額の多寡、当該事業の廃止等を含めた見直しについても検討されることを要望する。	「県代表選手等派遣交付金」について、一律の支給額は公平性があるといえるが、補助金事業支給の効果等について測定・評価を行い、「県代表選手等派遣交付金」の支給金額の多寡、当該事業の廃止等を含めた見直しについても検討されることを要望する。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」により検証を行い、有効性、公益性、公平性及び適格性が基準に適合しているため継続する。	スポー ツ課

監査 年度・ テーマ	報告 書内 番号	指摘・ 意見の 番号	報告 書掲 載頁	要旨	報告書の記載事項	進捗 状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
令和 3年度 補助金	【95】	意見66	225	オリンピック・パラリンピック強化指定選手交付金について、支給金額の多寡や当該制度の廃止等についても見直しを検討されることを要望する。	「オリンピック・パラリンピック強化指定選手交付金」について、一律の支給額は公平性があるといえるが、補助金事業支給の効果等について測定・評価を行い、その評価結果によって、支給金額の多寡や当該制度の廃止等についても見直しが検討されることを要望する。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」により検証を行い、有効性、公益性、公平性及び適格性が基準に適合しているため継続する。	スポーツ課